

京都市廃棄物減量等推進審議会 第8回循環型社会施策推進部会
摘録

【日 時】令和7年7月4日（金） 午前9時～午前11時

【場 所】京都市環境政策局会議室（京都市役所 本庁舎 1 階 環境総務課執務室内）

【出席委員】（会場参加）酒井部会長、崎田委員、梶原委員、下田委員、高岡委員、山川委員、
矢野委員、山下委員、山根委員

（オンライン参加）浅利委員、佐藤委員

【欠席委員】上原委員

議題1：廃棄物・資源循環分野における脱炭素化に向けた検討状況

（事務局）

以下の資料に基づき説明。

- ・資料1 廃棄物・資源循環分野における脱炭素化に向けた検討状況

（酒井部会長）

解析している矢野委員から補足があればお願いします。

（矢野委員）

本件は京都大学が計算を行っている。GHG（温室効果ガス）の間接的な削減効果に関して、京都市域で発生する GHG だけでなく、市を越えて再資源化した場合に、その場所で削減される GHG も含めて示していくというものである。本資料で紹介しているプラスチック製容器包装、衣類、食品ロスというのはあくまで例であり、他の品目も原単位を出して計算を進めているところである。

（山下委員）

廃棄物の回収・収集のプロセスも重要であると思うが、プロセス別 GHG 排出原単位の中に含まれているのか。

（高岡委員）

収集に係る GHG について、プラスチック製容器包装の再資源化手法はマテリアル、ケミカルリサイクル計6手法の加重平均とのことであるが、手法によっては遠方に運搬する必要もあると思うが、そうした点も考慮されているのか。

（事務局）

排出者からの収集する際の GHG 排出量の原単位としては整理していないが、全体の排出量の中には含めて計算する設計となっている。また、生産や再資源化のプロセスの中での運搬・収集による GHG 排出量は各プロセスの原単位に含まれる。

（浅利委員）

プロセス別 GHG 排出原単位については、汎用性のあるデータであると思うが、京都市ならではの特徴があれば教えていただきたい。

（事務局）

京都市の中間処理、最終処分の方法を考慮した値となっているが、その他と比較できるデータは持ち合わせていない。

（崎田委員）

食品ロスに関しては、対策の必要性をより社会に訴えていくために、経済損失がどの程度か計算するようになっている。2022 年度のデータを基に消費者庁が算出した値であるが、食品ロスによる国全体での CO₂ 排出量は 1,046 万トン- CO₂ で、経済損失は 4 兆円、国民 1 人当たりになると年間 32,000 円とのことであった。このようにコスト面も示していくと市民の方も自分事として考えてもらえるのではないかと思う。

（事務局）

経済損失も示していくことも重要な視点であると思うので、食品ロスの事例を参考にして、検討してまいりたい。

（高岡委員）

プラスチック製容器包装の原単位について、図5のとおり、廃プラスチック製容器包装 1 t から新規プラスチック 0.54 t 分相当の再生プラスチックができるのであれば、再資源化处理することで回避可能な GHG は、生産に係る GHG 排出量の半分程度になる印象を持つが、どのような計算をしているのか。

（矢野委員）

図5のフロー図に関しては、すべての工程を記載しているわけではなく、伝わりやすさを重視して、一部切抜きをしたものである。図5の入口でプラ製容器包装 1 t となっているが、この時点で、すでに PE・PP のみに選別された状態からスタートしている。プラスチック製容器包装には PE・PP 以外のものも入っており、大体5割程度が、PP・PE で、図5で示したフローに流れていくものである。それ以外のものは選別で除かれた後、基本的に燃料化されるので、その際のエネルギー回収分もマイナス側に積まれることになり、結果として図2の③-2 の-4.47t-CO₂/t という値になる。

（山川委員）

3点お伺いする。1点目は、プラスチック製容器包装の原単位について、ペットボトルも含んだものか。含んでいる場合、最近増えているペットボトル to ペットボトルの評価をどのようにしているのか教えていただきたい。

2点目は、衣類の原単位について、天然繊維も含んだものか、化学繊維のみを見たものか教えていただきたい。

3点目は、プラスチック製容器包装の再資源化手法について、コークス炉ではプラスチック製容器包装がガス、コークス、液体になると思うが、石炭の場合と同じ割合で計算されるのか、別の割合を用いているのか教えていただきたい。

（矢野委員）

1点目、プラ製容器包装とは別にペットボトルは別途原単位を設定している。ただし、ペットボトルの原単位はペットボトル to ペットボトルに関して整理できておらず、PET フレークに再資源化するものとして試算を進めている。

2点目、衣類の天然繊維、化学繊維について、京都市と京都大学の細組成調査で割合を把握しているので、焼却プロセスではその割合を用いて計算している。再資源化プロセスではそこまで丁寧に整理しきれておらず、再生フェルトになるときの原単位を IDEA から引用している。

3点目、コークス炉化学原料化において、原料がプラ製容器包装と石炭とでは割合が違いうだろうという点については、御指摘の通りである。実際に使用している割合については、この場でお答えできないので、改めて確認させていただく。

（酒井部会長）

オンライン参加の佐藤委員から事前に御意見をいただいているので、事務局から紹介いただく。

（事務局）

佐藤委員から、目に見えにくい対策効果をよく理解することができた。衣類の生産による GHG 排出量の多さには驚かされた。リデュース、リサイクル、何もしない、この3つの違いが数字で並ぶと理解がより進むと思う。

（酒井部会長）

国が食品ロスの経済損失を示しており、京都市レベルでも示すことができないかということに関しては、慎重に考えていかねばならないと思うが、極めて重要な視点である。GHG 排出量と経済損失では、どちらの方が市民に伝わるかは崎田委員の御発言のとおりであると思うので、どのような情報提供をしていくか、よく考えてもらいたい。

今後の脱炭素への基本方針として、まずは、京都大学の方でしっかりと学術的に信頼に足る形で試算を進め、学術分野のレビューを受けていただくことを第一の重要点としたい。京都市として考えていただくべきことは、この試算の方向性をしっかりと見て、政策として何を考えるかという点である。それを考える際、定量的なデータを裏付けとして使えるレベルなのか、そのレベルにないのかを判断していただく。試算は学識側でしっかり固め、京都市はわからないところはわからないと正直に言っていただくということを当面の方向性としていただければと思う。2R の社会間接効果をしっかりと見極めることはそう簡単な作業ではないので、学術的に一步步検討を進め、市民の共通認識として、今何が分かっている、何が分かっているのかを判断材料として、データを見ていただくという整理で進めていきたい。この試算自体が目的となっているところがあるので、方向性をもう少し慎重に、かつ緩やかに扱っていききたい。

議題2：バイオマス対策

（事務局）

以下の資料に基づき説明。

- ・資料2 バイオマスの状況と循環利用促進策

（山根委員）

実際の現場の声として意見をお伝えしたいと思う。

スライド5に「生ごみを減らすことで、ごみ全体の発熱量が上がり、ごみ発電の効率向上等にもつながる」とのことであるが、単純にごみ発電の効率を上げたいのであれば、プラスチックを分別せずに焼却すればよいのではないか。

スライド6に事業系の食品廃棄物リサイクル率に関して、民間施設では合計1万トンの余力があるとされているが、現場目線では本当にそんなにあるのかという思いがある。自社も滋賀県の民間施設に搬入していたが、滋賀県内のごみ処理でいっぱいなので、京都市の生ごみは受けられないとの理由で急に契約を切られたこともある。そうした状況なので、どこでも搬入できる余力があると考えるべきではない。

スライド8の市手数料と民間施設の受入料金の価格差について、民間施設も人件費が上がっているので、その差を埋めようと思うと市手数料のとんでもない額の値上げが必要になる。今年4月の手数料改定に合わせて契約料金を5円/kg 上げようと動いたがこれだけでも非常に苦労した。飲食業界も値上げが続き、苦労している状況で民間施設との差を埋めるような値上げは現実的ではない。

スライド12で、家庭系生ごみが減ってきているとされているが、人口が減っているからではないのか。1人当たりのごみ量で評価していくべきだと思う。生ごみの水切りは効果があるかもしれないが、生ごみ処理機やコンポストを導入している家庭はわずかだと思うので、生ごみ削減の効果が出ているという表現は現実的ではないと思う。

実際現場で作業していると思うのは、やはり生ごみリサイクルは京都市の近くに施設がないと厳しい。我々も三重県まで往復3時間かけて生ごみを少しだけ載せて運んでいるが何のためにしているのか疑問に思う。特に生ごみは腐りやすく、置いておけるものではない。大手なら自分で冷凍庫を用意して保管することができるが、中小の飲食店が取り組めるものではない。

（事務局）

プラスチックの分別については、発電効率を上げる視点だけで考えると焼却に回すこともあり得るが、議題1で示したとおり、脱炭素化の観点も含め、トータルで考えると再資源化を進めていく必要がある。

他都市搬入分が受け取ってもらえない事例については課題である。食品リサイクルのコストが高い点については、リサイクルに取り組むことによる付加価値をつけていくことが大切であると考えている。

（山川委員）

南部クリーンセンターで生ごみのバイオガス化に取り組んでおられるが、処理量が少ないように感じる。これをさらに増やすことはできないのか。できない場合、何が課題なのか説明いただ

きたい。

また、京都市大規模小売店舗立地審議会の委員もしているが、新規店舗が必ずしも食品リサイクルに取り組んでいるわけではない。事前に廃棄物の部署と関わっているとは聞いているが、どの程度関わっているのか取組状況を伺いたい。

（事務局）

南部クリーンセンターのバイオガス化施設について、定期的にメンテナンスをしなければいけないこと、また、機械トラブルが発生することがある。それを除けば定常的に処理できていると考えている。一方で、当初の想定以上にバイオガスが多く発生しており、処理量が少なくても、ガスエンジンを最大稼働できている時期もある。複合的な要因によって、現在の処理量になっている状況である。

大規模小売店舗立地法に基づき、新たに大規模な店舗が京都市に建てられるときは、我々も審査会等に出席し、ごみ集積地をどのように設置しているか等をチェックしているが、発生ごみのリサイクル手法までは意見できていない状況である。

（山川委員）

大規模小売店舗立地法から食品リサイクルせよということは言えないと思うが、せっかくごみの部署が入っているので、できればリサイクルに取り組んでもらえるようプレッシャーをかけてもらえないかと思った。既存施設の場合は保管スペースの課題が出てくるが、新規施設の場合は対応しやすいと思う。

（崎田委員）

事業系の食品リサイクルに関して、食品ロス削減を徹底したうえで、例えば、大きな商業ビルの地下にリサイクル装置を導入してもらい、商店街単位でリサイクルループを作ってもらい、こうした動きを支援することはできないか。これまで様々なモデル事業や助成を積極的にやっておられるが、今後さらに進めていくためには、多くの方が共感できるストーリーを持ったリサイクルループを作っていくことが重要であると思う。

（下田委員）

スライド5の下部に肥料化に関する記載があるが、子どもの学校では、家庭から生ごみを学校に持っていき、コンポストに入れて肥料にして、学校の菜園で活用するという取組をしている。ごみが肥料になることを子どもたちが実感できる良い取組であると思う。

一方で、生ごみを肥料にした場合、需要と共有のバランスが取れるのか疑問に思う。農家さんは美味しい野菜を作ることを一番に考えておられると思うので、当然、使用する肥料にもこだわりがあると思う。仮に生ごみの肥料化を進める場合、利用先の確保はどの程度想定しているか聞かせてほしい。

（事務局）

堆肥化の取組については、現状、利用先のマッチングや開拓ができているわけではなく、利用先の確保が非常に重要な課題であると認識している。

（高岡委員）

3点お伺いする。スライド3のフロー図について、バイオガス化施設投入量が1.61万tで、排水等、バイオガス化、残渣を足すと1.61万tである。処理過程で水を投入していると思うが、その扱いはどうなっているのか教えてほしい。

2点目に、スライド8で食品リサイクルに取り組んでいる小規模事業者は少ないとのことであるが、上手く取り組んでいる事例があるのであれば、教えてほしい。こうした事業者が他の事業者の参考になれば、取組が進むのではないか。

3点目に、スライド18でせん定枝の民間リサイクル施設が6施設あると紹介されているが、堆肥化と燃料化の割合がどの程度が把握されていれば教えてほしい。

（事務局）

バイオガス化施設のフロー図については、処理過程で投入している水は収支から除いて記載している。記載の排水は、生ごみ等から発生した水分量に当たる。

小規模事業者の事例として、Save Earth Foundationという団体が実施しているリサイクルループ作りの取組を紹介する。実際には、生ごみの排出量が少ない事業者の取組になるが、ワタミグループが中心となり、各店舗で集めた生ごみをニワトリの餌にして、そのニワトリが産んだ卵を各店舗で使用するというものである。小規模事業者が連携して取り組む事例が出始めている状況である。

せん定枝の民間リサイクルの処理方法の割合について、令和6年度実績では、燃料化47%、堆肥化が53%である。

（矢野委員）

リサイクルした資源を地域内で活用して循環させる仕組みにしていくことが重要であると思う。

また、1点情報提供をさせていただく。スライド15の食品ロスに関するアンケート結果について、「買い物に出かける前に冷蔵庫の中身を確認している」という項目の実施率は6割程度であり、これを高いとみるか、低いとみるかは悩ましいところである。京都大学の学生の研究で食品の廃棄頻度に関するネットアンケートを実施したところ、買い物の前に冷蔵庫の中身を確認することは食品廃棄の削減にかなり効果があるという結果であった。今後の市民啓発に活用いただければと思う。

（浅利委員）

京北のバイオガス化施設の運用に関わらせてもらっているが、今年度から、エコバスツアーの見学先の候補の一つに入れてもらったところである。一飛びに取組を広げていくことは難しいが、まずは知っていただくことも含めて努力していきたいと思う。

矢野委員から冷蔵庫のチェックの重要性についての情報提供があったが、過去の調査結果を掘り返して政策につながる形で御提案できればと思う。

ごみの視点のみならず、食のあり方といった視点も持って検討いただけると良いと思う。

せん定枝の民間リサイクルに関して、これだけの施設が市内にあると知らなかった。

（酒井部会長）

オンライン参加の佐藤委員から事前に御意見をいただいているので、事務局から紹介いただく。

（事務局）

佐藤委員からの意見を紹介する。

発生抑制の成果が上がっていることは素晴らしいと思いつつ、これまでの延長線上の対策では厳しいと思う。分別収集と資源化を速やかに検討していくべきではないか。

昨年、コーヒーかすからきのこを栽培している京都の RE:ARTH（リアース）さんを講師に、市民向けの学習会をして、その際に参加者の方々に自宅から出るコーヒーかすを持ってきてもらった。その後、コーヒーかすを「燃やすごみ」に入れることが嫌になる人が続出して、また集めてほしいという要望が多くあり、結局コーヒーかすを定期的に集めることになった。それまで当たり前前に捨てていたコーヒーかすが、ひとたび「資源」だとインプットされると、こんなに意識が大きく変わるのだと、驚かされた。

規模は小さいが、対馬や長岡市では、全域で分別回収、バイオマス発電、堆肥化が行われており、堆肥が人気であると報道されていた。課題はあるにせよ、海外でできていることが京都でできないはずがないと思う。

（酒井部会長）

スライド 8 の食品リサイクルの受入料金の価格差に関して、具体の金額を用いて説明してほしい。

（事務局）

業者収集ごみの手数料について、令和 7 年 3 月までは 100kg 当たり 1,000 円であったところ、令和 7 年 4 月から 1,500 円に改定させていただいたところである。

一方で、民間の食品リサイクル施設での受入料金については、令和 3 年度に各施設に調査したところ、平均で 100kg 当たり 2,700 円であった。先ほどの山根委員の御発言では、この 2,700 円がもっと上がってきているだろうということである。

（崎田委員）

大規模な事業者に対しては、山川委員からあったように、情報提供をしっかりと、大きな流れを作してほしい。

また、事務局から Save Earth Foundation の紹介があったが、こうした事例を発信して、商店街などで取り組んでもらうような戦略が必要ではないか。Save Earth Foundation と意見交換をしながら、京都市に向いた方法を検討し、大きな輪にしてほしい。

もう一点、ごみ処理手数料改定の紹介があったが、2 倍にしてもらう必要があると思う。やはり食品リサイクル料金との価格差があり過ぎるとリサイクルは進まないし、処理事業者側もコストを適正に徴収していくことが大事であると思う。東京 23 区も本気でごみ減量を検討していないといけない状況で、現状 1 kg 当たり 17.5 円の手数料を数年で倍にするような議論をしているところである。

（酒井部会長）

ごみ処理手数料に関しては、様々なファクターがあるので、この場での議論は控えさせていただくが重要な御指摘である。先ほど山根委員から現実問題としての御意見があったように、総合的に考えた結果が現在の金額である。今後については、改めて議論することを含めて検討してもらいたい。

また、崎田委員から「過去から様々なモデル事業や助成事業を実施されてきたが、さらに進めていくためには多くの方が共感できるストーリーを持ったリサイクルループを作っていくことが重要」との御指摘があったが、過去の助成事業の復活も含め、今後を総合的に考えた再整理が必要ではないかと思う。

そのほか、山根委員から御指摘のあったスライド 12 の家庭系の生ごみの量が減っているが、この効果は、人口減の影響が大きいのではないかという点については、事務局で分析いただいて、改めて報告いただければと思う。個人的には、人口減では済まないほどの大きな減少があるのだろうと思うので、その要因分析が大事になる。

議題3：多様な社会的側面を考慮した対策

（事務局）

以下の資料に基づき説明。

- ・資料3 多様な社会的側面を考慮した対策
- ・資料3別紙 報道発表資料「京都市とイオン株式会社との連携による充電式電池を内蔵した小型の電化製品の回収開始」

（下田委員）

ごみ出しが困難な高齢者の支援に関して、自身は京都生協に所属しているが、生協のサービスの1つで夕食サポートサービスというものがある。希望された方の夕食を個別に持っていくというサービスで、利用者は独居の高齢者の方が多い。対面で受渡しするので、その際に安否確認ができ、救急対応に繋がることも少なくない。「まごころ収集」も同様に福祉と連携した大事な取組であると思う。

（山川委員）

リチウムイオン電池に関して、中高生でもリチウムイオン電池が使われた製品をよく使うと思う。そのため、例えば地域での一緒に啓発活動をするなど、中高生と連携した取組ができると認知されやすいのではないか。発火の映像を見ればかなり印象に残るので、そういった機会を中高生あたりに増やすことも一案である。ターゲットを識別しながら、対策を検討していただきたい。

（事務局）

様々な世代向けの学習会を実施しているので、ターゲットを意識しながら対策を検討してまいりたい。

（矢野委員）

リチウムイオン電池に関して、京都大学でも過去2年卒業シーズンの2月、3月に絞って、生

協に小型家電の回収ボックスを設置してもらっている。今年は約 300 キロ回収でき、月当たり原単位はほかの拠点より多かった。大学生は基本的に4年間で卒業するので、生活様式が変わるタイミングを捉えてピンポイントで回収するだけでも、結構効果があると思う。

スライド 13 のごみ処理施設の火災検知数について、どの施設が多いのか、内訳がわかれば教えていただきたい。どの施設で発生しているのか、何に入っているのかということが分かれば対策を検討できるのではないかと考えている。

（事務局）

ごみ処理施設の火災検知数 459 件の内訳について、クリーンセンター、リサイクルセンター、プラ選別施設など本市の施設すべてを含めた数であるが、このうち、約 7 割が南部クリーンセンターのバイオガス化施設の機械選別で確認されたものである。そのため、燃やすごみとして排出されるケースが非常に多いのではないかと考えている。

（山下委員）

京都市の紙おむつ処理の方向性は、個人的には賛成である。当社の方でも、将来、紙おむつを産業廃棄物として処理しなければならない可能性を見越して、3年ほど前から検討を行っており、鳥取県伯耆町の燃料化施設や栗田工業の施設などに見学したことがある。その際、現地の担当者の話では、ちょうどコロナ禍の収束のタイミングであったこともあり、衛生面の問題が職員の負担になっているとのことであった。また、プラスチックの方に紙が入ったり、紙の方にプラスチックが入ったりするなど、分別されたものがあまり有用な資源物として活用できない点も課題であった。資料に記載されている猫砂や段ボールなど、古典的なリサイクル資源にしか使えないというような状況からしても、現時点での優先度はそれほど高くなく、クリーンセンターでも負担なく処理できるような状況であれば、動向を注視する方向で良いと思う。

一方で、リチウムイオン電池は、市民の方から当社への問合せがあることも多く、排出方法に困られている状況が伺える。一般の回収拠点で万一火災が起こった場合、消火作業をされた方が負傷してしまうリスクもあると思う。そうしたなかで、消防署での回収は非常に妙案であると思う。回収のしやすさ、火災事故防止の観点でも、消防署のような、知見を持ったところで、広く安全に回収できる拠点を整備することは良いことである。

（山根委員）

高齢者のまごころ収集については、安否確認にも繋がるので、以前から組合としても一緒にできれば良いと考えていた。依頼いただければ協力させていただく。

紙おむつについては、最近の動きがあることは承知しており、できれば良いと思うが、やはり現場の声として、紙おむつのみを集めて処理することは、衛生面の問題もあり、昨今の人手不足で大変ななか、収集員の理解を得るのも苦労するということは分かっておいてほしい。

リチウムイオン電池に関して、スライド 13 ページで市の回収量はせっかく増えているのに、事故は減っていない。市とも共通認識を持って取り組んでいるが、袋の中に入ってしまうとどうしても気づくことができないので、やはり市民と排出事業者の意識を高めていただきたい。また、上流対策も必要で、夢物語かもしれないが、発火しない電池を開発してもらうことが一番である。イオンとの取組は大変素晴らしいと思う。組合も協力して、回収拠点の設置や拠点からの回収に

協力できたらいいと思う。

（崎田委員）

紙おむつに関して、しばらくは様子を見るという方向性は良いと思うが、ある程度実験的に取り組んで様子を見ていくことも必要ではないかと思う。例として、大阪・関西万博では、どなたでも使えるユニバーサルトイレや授乳用スペースに紙おむつの回収ボックスが設置されている。例えば商業施設に協力いただいて回収ボックスを設置して、利用者のデータをとるということもできるのではないかな。

イオンと連携したリチウムイオン電池使用製品の回収など、事業者と連携した取組を進めていくことは大変良いことだと思う。

（浅利委員）

リチウムイオン電池は、大変な課題だが、国でも検討が進められているので、キャッチアップして対応を模索して頂ければと思う。また、小型家電は、プラ素材としても注目されると思うので、回収量向上策について、他の自治体の好事例なども参考に、検討できればと思う。

（酒井部会長）

スライド3のまごころ収集に関して、先ほども福祉との連携という意見があったが、件数が増加傾向で4,600件程度であるとのことについて、どの程度のサービス網羅率になっているのか、目標はどの辺を置いておけばいいのか、そうした数字の意味はいかがかな。

（事務局）

まごころ収集の利用要件を満たす対象者としては、65,000人程度おられるが、現状、サービス利用の申請に対しては全て対応できており、順番を待ってもらうような状況にはなっていない。下田委員からもあったとおり、見守りサービスという側面もあり、利用者の安否確認も併せて行っている。

高齢化が進む中、京都市としてごみ出しが困難な高齢者等への支援の拡充を掲げているので、先ほどの山根委員の御意見も踏まえて、今後どのような対応ができるか、しっかりと考えてまいりたい。

（酒井部会長）

紙おむつに関して、スライド7で京都市の方向性を示していただいたが、各委員からはこの方向性で良いという意見が大半であった。少し実験的な取組をという意見もあったが、議題3のなかでも、紙おむつ、まごころ収集、リチウムイオン電池対策と課題山積みである。そのほか、観光ごみ対策も京都市側で方針を検討されている段階である。紙おむつの実験的な取組については、ほかの取組の結果を十分に検討いただいて、必要に応じて判断いただければよいのではないかなと思う。

リチウムイオン電池対策で消防局と連携されている点は私も本当によく調整されたと思う。

（崎田委員）

本日の議題からは逸れるが、大阪・関西万博の取組の紹介をさせていただく。会場内には多数の飲食ブースがあるが、フードトラック（キッチンカー）でリユース容器が利用されている。運営は、京都発祥で祇園祭でもリユース容器の利用に取り組んでいる団体が中心となって実施されている。会場に行かれた際は、ぜひ利用して応援いただきたい。

閉会

（田中 循環型社会推進部長）

本日は3つの議題について、御意見を頂戴し、感謝申し上げます。

事務局から十分に回答できていな部分もあったが、改めて個別対応させていただく。

1つ目の脱炭素化の貢献可能性の可視化については、京都大学の知見もお借りしながら、酒井部会長から御指摘いただいたとおり、試算が目的ではなく、試算をもとにいかに政策につなげていくかという視点でしっかり取り組んでまいりたい。

2つ目の生ごみ対策については、ごみ量の約4割を占める品目であるので、ソフト面、ハード面、それぞれからできる対策をしっかり講じて、審議会でも御議論いただきながら進めていきたいと考えているので、引き続きの御指導をお願いしたい。

3つ目の紙おむつ、高齢化への対応、とりわけリチウムイオン電池対策については、我々のごみ収集処理の現場でも本当に喫緊の課題である。市民周知や回収拠点の拡大を進めているところであるが、そのほかにも、他都市とも連携して、国に対して、拡大生産者責任の観点から対策を求めているところである。引き続き、京都市にできること、国に求めることをセットで進めてまいりたい。

今後、プラン中間見直しに向け、まとめの作業に入っていくことになる。委員の皆様におかれましては、非常に御多忙の中、御負担になるが、引き続きのお力添えをお願い申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

（事務局）

以上をもって、本日の第8回循環型社会施策推進部会を閉会させていただく。

（閉会）